

付録

基本的データ・情報
参考文献

基本的データ・情報

イエメンについて、もう少し客観的な情報が欲しい、自分なりにイエメンを理解してみたいと思う方のために、ごく基本的なデータ・情報を紹介しておこう。

国土（イエメンはどのくらいあるか）

イエメンはアラビア半島の南部に位置し、国土は、南北におよそ北緯一七度三〇分から一二度三〇分まで、東西に東経四二度三〇分から五三度三〇分まで（ソコトラ島を除く）を占めている。イエメンは中東・アラブ世界の国であり、イエメンと国境を接しているのは北のサウジアラビア（アラビア半島の中心部を占めている）と東隣のオマーンの二カ国のみで、いずれもアラブ・イスラム国家である。西と南は海に面している。西にあるのは紅海で、対岸はアフリカ大陸のエリトリア（一九九三年にエチオピアから分離独立）である。昔からアフリカ大陸との往

き来は盛んで、イエメン人にとってエチオピア、エリトリア人は隣人である。

紅海の入出口は「バブ・アル・マンデブ（嘆きの門）」海峡と呼ばれ、対岸のジブチとは十数キロしか離れておらず、ここはスエズ運河を経由してヨーロッパとアジア・アフリカを結ぶ海運ルートの重要なポイントになっている。この海峡の真ん中にあるペリム島はイエメン領である。

南はインド洋に面し、イエメンの南岸に対応するように海を隔ててソマリア北岸が横たわっている。この「アフリカの角」とアラビア半島南岸で囲まれた海域は「アデン湾」と呼ばれ、往時は世界の海運の目抜き通りであった。

アフリカの角の先にぼつんとあるインド洋上の島がソコトラ島で、珍しい植物、鳥類の存在で有名である。ソコトラ島は距離の上ではアラビア半島よりアフリカの角のほうに近いし（アラビア半島まで四〇〇キロメートル）、また同じアラビア半島でもオマーンの沖合いにあるのだが、歴史的な経緯もあってイエメン領となっている。この島はかつてインド洋航海のときの中継地として機能していた。

国土面積は内陸部（東北部）の砂漠地帯のサウジアラビアとの国境が確定されていないので正確に算出することはできないが、およそ五五・五万平方キロメートル、日本の国土の約一・五倍である。

国民（どんな人が住んでいるのか）

人口は正確なセンサスがあまり行われていないので推計値しかないが、現在約一四〇〇万人程度（一九九三年）と考えられる（世界銀行による推計値は九一年で一二五〇万人）。このうち旧北イエメン地域（面積は一九・五万平方キロメートル）に約一一〇〇万人、旧南イエメン地域（面積は約二九万平方キロメートル）に三〇〇万人が住んでいる。北のほうが人口密度が高いのは、山岳地で農業に適している土地が多いからであり、南部は土漠、砂漠がかなりの面積を占めているため人口密度が低い。

人口増加率は乳幼児死亡率の低下と医療制度の改善の効果で上昇している。一九七五年と八六年の二度にわたって実施された北イエメンのセンサスに基づき、政府は年平均人口増加率を三・一％と想定しているが、もしこの推計が正しいと、人口は二十三年で倍増することになる。人種的にはほぼ百パーセント、セム族に属するアラブ人である。肌は一般的に浅黒いが、黒人とは明らかに違う。顔立ちは彫りが深く、瞳の色は黒が主流である。頭髪は茶色がかつた黒が多く、ややちぢれている。しかしいわゆるアフロ・ヘアではない。体格はアラブ人のなかでも小柄な部類で、農村部では太っている人はほとんどいない。

サナアなどの伝統的な行政都市ではベルシャ系、トルコ系の血をひく人も多いといわれるが、外見上はほとんど区別できず、これらが特定のエスニックグループを形成することはない。この意味でイエメンは民族的にかなり同質性の高い国家であるといえよう。

紅海沿岸地方では対岸のアフリカとの混血の影響がみられ、アデンなどではイギリス植民地時代の名残りでインド系混血もみられる。またオマーンとの国境地帯には一般のアラブ人とはやや異なるグループが存在しているが、どのような民族集団に属するのかははっきりしていない。しかしこうした人々も、一般の国民として問題なくイエメン人のカテゴリーに含まれている。一般にイエメン人はよそ者に対する警戒心が強いが、肌の色（特に色の黒さ）、髪の色、瞳の色、顔立ちなどの異質性に対する許容度は高く、外国人であるわれわれの目からみると明らかに人種的な特徴が異なっているようにみえる者どうしても、イエメン人であるならば特に問題なくつきあっている。

宗教もほぼ百パーセント、イスラム教である。宗派は、北部ではシーア派系のザイーデー派、中部、南部、東部ではスンニ派系のシャーフィー派がそれぞれ中心で、その他、一部地域にイスマイリー派が存在する。ザイーデー、シャーフィー両派の間は、教義上大きな対立はなく、同じモスクで礼拝することも可能である。イスラム教では父親がイスラム教徒であれば子供はイスラム教徒として認められるので、宗派を問わず、イスラム教徒であればイエメン人

の基本要件を満たし、混血を許容する素地になっていいると思われる。いずれにせよ現代イエメンでは、イスラムの宗派を原因とする政治対立はほとんど存在せず、さらにユダヤ教徒もごくわずかに存在するが、人種的には周囲のイエメン人とほとんど同じであり、社会に異質性をもたらす要因とはなっていない。宗教の面でもイエメンは同質性の高い国家であると言えよう。

言語もほほすべての国民がアラビア語を話す。もちろん地方による方言はあり、北部山岳地と、紅海沿岸部（ティハマ地方）、南部、東部（ハドラマウト地方）では発音、ボキャブラリーが異なる。しかしラジオ・テレビ放送や教育の場で用いられるのは標準アラビア語（書き言葉）で、これは共通に理解できるので、イエメン人どうしはほほ全国でコミュニケーションが可能である。オマーンとの国境地帯、ソコトラ島などでは一般のアラビア語とは異なる言語が用いられているが、彼らもアラビア語は理解できるので、国家としての公用語はアラビア語だけで充分機能する。

風土と産業

山がちの地形が中心であることは本文でも強調したとおりである。降水量については地域差が大きいので平均値はあまり意味をなさない。最も降雨量の多い中央高地地域（イブ周辺）で

年間一〇〇〇ミリ程度、サナアで年間三〇〇ミリ程度だが、年による変化が大きく、降雨に依存している農業は年ごとの生産量が一定しない。紅海沿岸部での降雨量は山岳地よりも少なく、内陸砂漠部ではほとんど降雨は期待できない。雨期は通常は四〜五月と八〜十月で、後者のほうが雨量が多く、農作物の耕作サイクルもこの雨期を中心として組み立てられている。雨は通常一日のうち午後の数時間降るだけですぐに上がり、豪雨は珍しい。ただし、南部では山岳部で降った雨がワーデー（涸れ谷）を流れ下りてくる鉄砲水によって大きな被害が出ることがある。気温は山岳部で年平均二四〜二五度と快適だが、冬の朝には最低気温が氷点下になることもある。一方、沿岸部は年平均で二九〜三〇度、最高気温は五〇度近くになることもある。湿度は山岳部、内陸砂漠部では非常に低く、沿岸部では極端に高くなる。

イエメンには通常われわれが言うような意味で、一年中水の流れている河川は一本もない（このことはアラビア半島全体にいえる）。したがって河川を利用した交通機関は皆無である。また山がちであるためにこれまで鉄道の敷設もなされず、道路が唯一の交通手段であった。乗り物は山岳部ではロバ、沿岸・内陸の砂漠地帯ではラクダが伝統的に用いられてきた。

国民の大多数（七割程度）が農民、および農村地域の居住者であるが、生産性は低く農業による生産額は国民総生産の三割を切っている。灌漑は一部の平地で国際機関などの援助を受けて行われているが、通常は降雨に依存する天水農業である。作物はアワ、キビ、ヒエなど（総

称して「ズラ」と呼ばれる)や小麦、大麦が主で、これらから作るパンが主食となる。野菜はオクラ、ジャガイモ、トマト、豆類が栽培され、これらがおかずの中心である。果実類は山岳地でブドウが盛んに栽培され、干しブドウなどとして料理にも用いられる。砂漠地ではスイカ、メロンなど、ワーディー沿いではパイヤ、デーツ(ナツメ椰子)などが栽培される。デーツはラマダーン(断食月)の日没後の食事として不可欠である。最近ではオレンジ、リンゴなどの栽培も始まっている。

その他には山岳地の斜面でコーヒーと「カート」が盛んに栽培される。コーヒーは輸出用として外貨獲得に貢献するが、カートは国内消費のみなので外貨獲得には結びつかない。どちらの栽培にも同じような日照、冷気、降雨、高度などの条件が必要で、カート畑が増えるとそれだけコーヒー畑が減ることになる。これが現在経済計画策定者の頭を悩ます問題となっている。羊・山羊の牧畜は盛んで、普通の農家はそれぞれ十数頭ずつ飼っており、主に少年たちがこの世話をする。牛も各戸に一頭ずつ飼われ、その世話は女の仕事である。内陸砂漠部には牧畜を専門にする遊牧民(ベドウィン)がいるが、数はそれほど多くない。

漁業は紅海、インド洋沿岸部で行われているが、いずれも沿岸漁業である。魚の国内消費があまり多くないために漁業への大規模な投資は行われていない。ただし南イエメンでは旧ソ連、日本などが沖合いで紋甲イカ漁などの操業をしてきた経緯がある。

工業は飲料水、ビスケット、缶詰などの食品加工が主で、そのほかにタバコ、セメント工場があるが、水の少ないことが工業化のネックとなっている。今後の産業として期待されているのは内陸部の石油・ガスの産出であり、これにともなった石油精製、化学肥料なども予定されている。

歴史

本文でも触れたがイエメンは長い歴史（それも書かれた歴史）をもっている。古代（紀元前十世紀から紀元一〜二世紀まで）は南アラビアの覇者として香料貿易を牛耳った。中世はイスラム世界の中で目立たない位置にいたが、辺境であり外部からの影響があまりなかったことでむしろイエメン固有の社会制度、文化を積み上げることができた。

近代史は十九世紀以降南北イエメンが分断されたりしたためにやや複雑であるが、簡単に年表の形で整理してみよう。

十九世紀初頭 イエメン全土は名目的にオスマン・トルコの主権の下にあり、実質的には各地の実力者による群雄割拠状態であった。サナアはザイーデー派イマームが

支配。ティハマ地方はエジプトのムハンマド・アリーの傀儡政権。アデン周辺はラヘジの سلطان が実質支配。ハドラマウトは二大 Sultan 王国が拮抗。

一八三九 イギリスによるアデン占領（アジア植民地への航路の中継地として）。

一八六九 （スエズ運河開通）

一八七二 オスマン・トルコ軍、イエメン支配強化のために北イエメンに進軍。オスマン・トルコ帝国による直接支配再開（トルコの総督はサナアに駐在）。

一八七九 反トルコ感情を背景にザイーディー派のイマーム・ムハンマド登場。国内勢力を糾合してトルコ放逐運動を開始（息子のイマーム・ヤヒヤが引き継ぐ）。

一九〇四 イギリスとオスマン・トルコ、南北イエメン境界線を策定。これにより南北イエメン国境が初めて発生。

一九一八 第一次世界大戦の敗北をきっかけにオスマン・トルコが撤退。サナアにイマーム・ヤヒヤによるムタワツキル王国が誕生し北イエメンを支配下に。同時に南イエメンの支配権をも主張し、イギリスとの間に衝突が始まる。

一九四四 アデン植民地で全イエメンの改革を目指す「自由イエメン」運動発生。ムタワツキル王国の政策を批判し、イマーム家の打倒を目指す。

一九四八 改革勢力によりイマーム・ヤヒヤ暗殺。息子のイマーム・アハマドが部族勢力を

- 糾合して、改革勢力を放逐したためムタワッキル王国打倒には失敗。
- 一九六二 「自由イエメン」やエジプトのナセル大統領などに支援された軍人などによる王制打倒革命発生（九月二十六日革命）。しかしイマームは逃げ延び、サウジアラビアなどの支援を受け、王制派對革命派の内戦開始（一九七〇年まで）。
- 一九六三 南イエメンのラドファン山中で反英独立闘争開始（十月十四日革命）。
- 一九六七 南イエメンからイギリスが撤退。南イエメン共和国独立（十一月三十日）。
- 一九七〇 内戦終結（王制派の一部が革命派と妥協し、イマームは排除される）。
- 一九七二 第一次南北イエメン内戦。
- 一九七九 第二次南北イエメン内戦。
- 一九八二 第三次南北イエメン内戦（NDF内戦）。
- 一九八六 南イエメンで内戦。アリー・ナーセル大統領失脚（一月十三日事件）。
- 一九八八 南北イエメン国境自由通行開始（サナア合意）。
- 一九九〇 南北イエメン統合（五月二十二日）。
- 一九九四 旧南北勢力対立による内戦（五月四日～七月七日）。統一維持派勝利。
- 一九九九 サレハ大統領初来日

政治制度

統一後のイエメンは立憲・大統領制をとっている。憲法に基づき、国民から選出された国民議会（マジユリス・ヌワープ）が立法権を持ち、大統領を選出する。このほかに任命制の諮問議会（マジユリス・イスティシャーリー）がある。国家元首たる大統領に任命された首相が行政に関して責任を負う。国会議員の任期は四年、大統領の任期は五年である。

政党制度に関しては、統合以前の南イエメンは社会主義政権の一党独裁であったし、北イエメンでは政党の存在そのものが認められていなかった。しかし統一イエメンでは「複数政党制民主主義」が国家の目標として掲げられており、現在四〇以上の政党があるといわれている。主要なものは旧北イエメンの政権党であった総合人民会議（GPC）、旧南の政権党であったイエメン社会党（YSP）、部族・イスラム勢力のイエメン改革連合（イスラハ）の三つで、一九九三年の選挙で三党連立政権を組んだが、一九九四年内戦後YSPが野党となり、一九九七年の選挙後にイスラハも野党となった。この他にバアス党、ナセル主義者党などがある。

出版・言論の自由は途上国一般の水準からすればかなり大幅に認められている。特に統一以後は新たに生まれた各政党が中心となって公然と政府、大統領の政策を批判する記事をそれぞれ

れの機関紙・誌に掲載している。こうした批判に対する許容度は比較的高く、大統領自身も「大統領批判の記事はよく読むようにしている」と語っている。

イエメン政治を語る際に忘れてはならないのが「部族」の存在である。イエメンにおける部族はけっして「遅れた」「蒙昧な」「力のない」存在ではない。イエメンの国家政治においては「部族」は公然とした圧力団体であり、場合によっては国家の軍隊に対抗し得る軍事力すらもっている。国民にとって「部族的」なものの考え方は必ずしもすべてがさげすまれるものではなく、イエメン人のアイデンティティーの重要な構成要素、イエメン社会の伝統・文化の一部として認められている。とはいえ、中央政府の強化、国民国家の形成という目標の前には部族の存在が障害になる場合も多く、「部族民」がいかに「国民」に脱皮していくかが、今後のイエメンの政治的な課題の一つである。

社会指標

国民一人当たりGNPは一九九一年値で五二〇ドル（世界銀行による）で、LLDC（後発発展途上国）にランクされているものの、国民が飢えに苦しむという状況ではない。またこれまでは海外への出稼ぎによる送金などの収入があったため、政府統計で把握できない金の流れも

多く、サナアなどでの生活実感は公式数値よりも少し豊かである。

残念ながらその他の社会指標はL L D Cの要件を十分に満たしている。まず教育面では識字率の低さがアラブ諸国の中でもスーダンとともに突出している。やや古い数値だが(一九八五年)、北イエメンの成人非識字率は全体で八六%、女性のみでは九七%という高率である。北イエメンよりもやや進んでいる南イエメンでも全体で五九%、女性のみでは七五%であった。このような状態では、学校教育を進めていこうにもまず両親の理解が得られにくい、教師となるような成人が少ないという問題に直面する。現在でも小学校教師の七〇八割は外国人(エジプト、スーダンなど)であるといわれている。学齢児の就学率は一九七〇年代の半ばにはわずか一二%程度であったものが、現在は男子で八五%まで上昇したが、女子は三二%(九〇年)程度に低迷している。

乳幼児死亡率(五歳児以下)は一九六〇年当時で一〇〇〇人中三七八人、すなわち産まれた子供の約四割が五歳になる以前に死亡する状況であった(UNICEF)。九〇年の数値は一〇〇〇分の一三一まで改善しているとはいえず、まだまだ高い。この結果、期待余命も四十歳代半ばで推移している。教育とともに保健・衛生面での社会インフラ(上水道も含めて)の整備は今後のイエメンの最も重要な課題である。